

研究開発事業に係る技術評価書(事前評価) (経済産業省)					
事業名	衛星データ統合活用実証事業費			推進課室名	宇宙産業室
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	主管課室名	製造産業局
事業の目的	2018年から実運用される準天頂衛星システムや小型衛星コンステレーション等により、宇宙由来の様々なデータの質・量が抜本的に向上する中、急速に発展しつつあるIT技術やAI等を活用し、多岐に亘るビッグデータを統合して解析するアプリケーション開発を支援することで、測位衛星や衛星データを利用したビジネスの促進を図る。				
事業概要	別紙記載のとおり。				
平成30年度概算要求額	200 (百万円)				
成果目標(アウトカム)	成果指標		単位	中間目標年度	目標最終年度
	宇宙利用産業の市場規模への貢献額。	目標値	億円	32年度	42年度
				150	3,400
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・宇宙産業ビジョン2030(2017年5月29日 内閣府 宇宙政策委員会) ・「平成29年度製造基盤技術実態等調査事業(ビッグデータにおける衛星データのあり方に関する調査)」				
活動指標(アウトプット)	活動指標		単位	30年度活動見込	
	アプリケーションの開発件数	当初見込み	件	5	
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	宇宙産業は世界的な成長産業であり、衛星データの利用を促進することは我が国の国際競争力の強化に資するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府運用衛星は国が開発・運用を行っているものであり、そのデータ利用を促進するための開発は国が実施すべき事業である。		
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)等にも位置づけられ、優先的に実施すべき事業である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	アプリケーション事業者の選定にあたっては広く公募を行うため、競争性は確保される。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	衛星データを活用したアプリケーションビジネスは、特にその開発段階において多大なコストとリスクを伴うことから、国の委託事業として実施する。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の採択にあたって、コスト水準の妥当性の確認を行うこととしている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者の採択にあたって、コスト水準の妥当性の確認を行うこととしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者決定後も、委託契約締結、あるいは経費執行の段階で事業者と不断の調整を行うことで、事業目的に即した適切な支出となるよう確認をすることとしている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
点検・改善結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
	点検結果	本事業では、第三者研究評価委員会を設置し、開発計画の策定・実施及びその結果について評価・助言を受けるマネジメント体制を構築することで、効率かつ適切な予算執行に努める。			
	改善の方向性	第三者研究評価委員会で外部有識者からの意見を受けながら、事業者等が開発するアプリケーションの早期事業化を目指すとともに、進捗管理を実施し、効率的な予算執行及び目標達成に努める。			

外部有識者(産業構造審議会評価WG等)の所見【技術評価】

<事業アウトカムの妥当性>

- ・ 衛星データ統合に限定せず、地上データとの統合も含めてサービス利用の範囲を広げるように検討すること。

<研究開発の実施・マネジメント体制等の妥当性>

- ・ いろいろなユーザーによるアプリケーションソフト活用を進めるため、マネジメント体制も含めて、ユーザーの開拓と利用促進に注力すること。

外部有識者(産業構造審議会評価WG等)の所見を踏まえた改善点等

衛星データのみならず、地上データを含め様々なデータの統合によるアプリケーションの開発・実証を通じて、衛星利用産業の促進を図る。また、アプリケーションの活用先として、民間企業や官庁、自治体等、様々なユーザーの開拓・利用促進を図るべく、当省の下に本事業の進捗評価を行う外部有識者からなる研究評価委員会を設置し、定期的に適切な評価・助言を受けるマネジメント体制を構築する。また、必要に応じて、マネジメント体制の見直し、充実にも取り組む。

衛星データ統合活用実証事業費

平成30年度概算要求額 **2.0億円（新規）**

事業の内容

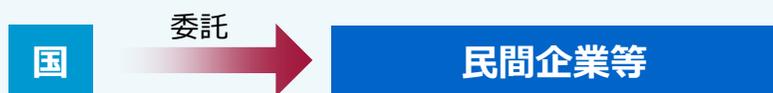
事業目的・概要

- これまでも衛星データを活用したアプリケーションは開発されてきたところだが、衛星データ単体では多面的な情報としては十分であるとは言い難く、開発した手法がビジネスとして実用化されることは限定的でした。
- 昨今、IT技術やAIの急速な発展により、多岐に亘るビッグデータを統合して解析することによるビジネスが出現しつつあります。衛星データについても、その量・質ともに向上を続けており、ビッグデータ解析の重要な柱のひとつとしての活用が期待されます。
- そのため、衛星データと地上データを統合し、ビッグデータのひとつとして活用するアプリケーションの開発・実証を行います。また、アプリケーションの活用先としてユーザー官庁や自治体等との連携も図ることで、実用化も推進します。

成果目標

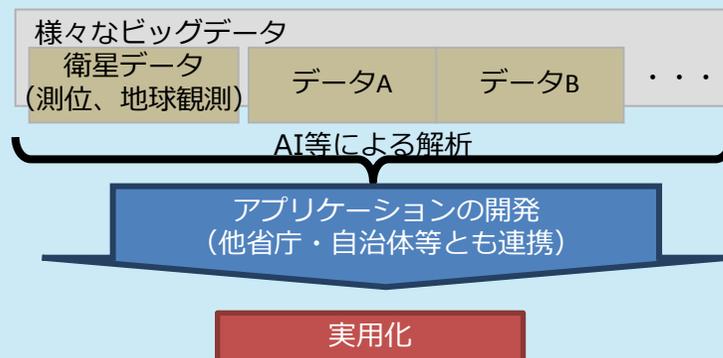
- 平成30年から平成32年までの3年間の事業であり、最終的には15件のアプリケーションの開発を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）事業の概念図



（2）準天頂衛星システムのアプリケーション事例 (高精度プローブ情報を活用した渋滞緩和システム)

